

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア生産性機構(APO)拠出金(任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度開始		担当課室	国別開発協力第一課		課長 横山 正		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	アジア生産性機構規約第33条後段				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、生産性向上運動の先進国として、加盟国・地域の発展のため、我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じて積極的に普及していくとともに、我が国企業支援の一環として、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進に資する事業を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件拠出金は、APOによるアジア地域の生産性向上への取組を支援するため、APO本部のホスト国として、事務所借料を負担するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	107	72	61	52	53	
		補正予算	—	18	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	107	90	61	—		
	執行額		107	90	61			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年)
	加盟国・地域の労働生産性の向上		成果実績	期間	(2005-09年)	データ未集計	データ未集計	
	加盟国の労働生産性の伸び(参考指標)		加盟国の 生産性の伸 び	%	3.00%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事務所借料については定量的な成果目標を示すことが困難であるため、APOの活動を代替指標とする。 加盟国の分担金による実施プロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件	75	73(63)	57(44)	57
単位当たり コスト	(参考指標) (平成23年度) プロジェクトあたりのコスト: 約65,000ドル		算出根拠	全加盟国からの分担金に基づくプロジェクト予算(3,720,813ドル)÷プロジェクト件数(57件)≒65,000ドル				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	アジア生産性機構(APO)拠出金	52	53					
	計	52	53					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	APOの実施する事業は我が国企業の関心も高く、中小企業のビジネス拡大にも資するもの。また、APOは国際機関であり、加盟主体は国に限定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務所借料については、減額努力をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本邦研修やセミナー実施の際には、事務所を活用することで、会場借料の節約になっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件拠出金で負担している事務局借料は、近年大家との交渉を行い、大幅に引き下げられている他、事務所において研修・セミナー・会合を積極的に実施し、適切かつ有効に活用されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年行政事業レビュー 114 平成23年行政事業レビュー 117			